

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和2年

8
月号

No.603



今月号の主な内容

- ◆ 建産連が西海岸開発で要請
- ◆ 新入社員向けのIT研修開く
- ◆ 総合的IT活用研修会を開催



目次

<NEWS>

- 建産連が西海岸開発で要請…………… 1
- 新入社員向けのIT研修開く…………… 2
- 総合的IT活用研修会を開催…………… 3
- フォトコンテスト展示会を開催…………… 3
- 支部活動…………… 4
 - 中部支部 県農林水産部長から感謝状
 - 北部支部 親睦ボウリング大会開催
 - 八重山支部(建災防八重山分会) 安全パトロール実施

<メッセージボード>

- 新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防に向けて…………… 6
- 令和2年度「既存不適合機械等更新支援補助金事業」…………… 8

<お知らせ>

- 西日本建設業保証からのお知らせ…………… 10

<建設雇用改善コーナー>

- 人材開発支援助成金の案内…………… 12

<Message～後輩たちへ>

- …………… 13

<事務局から>

- 協会の動き…………… 14
- 今後の日程…………… 14

<会員の異動>

- …………… 15

<表紙写真>

**【青年部会第11回フォトコンテスト
～島の魅力～ 優秀作品より】**

〔人の部 入選〕

題 名：鳶職人はカッコいい！
撮 影 者：内間 誉仁
撮影場所：沖縄市

建産連が西海岸開発で要請

県議会・那覇市・浦添市へ

(一社)沖縄県建設産業団体連合会(津波達也会長)は7月7日、県議会に赤嶺昇議長を訪ね、浦添西海岸開発計画の早期実現を要請した。

津波会長は「那覇港浦添ふ頭地区は臨空・臨港の立地的優位性に加え、背後のキャンプ・キンザーも返還が予定されるなど、県経済の観点からもポテンシャルの高い地域」と強調。その上で「那覇港は狭隘で過密状態が続いている。さまざまな課題はあるが、まずは緊急性の高いRO-RO船施設整備のための浦添ふ頭地区開発など、できることから前に進めていただきたい」と述べ、赤嶺議長に要請書を手渡した。

要請事項は▽現行港湾計画(2003年3月策定)を基本とした那覇港浦添ふ頭地区の開発▽新規事業採択におけるRO-RO船ターミナル施設整備の最優先▽知事、那覇市長、浦添市長の3者による合意形成▽新規事業化に向けた2020年8月中旬までの東京の関係方面への要請活動—の4項目。赤嶺議長は「今回の要請を踏まえ、議会でも議論していきたい。まずは那覇市と浦添市との3者合意が重要」と述べた。

要請活動は、16日には那覇市の城間幹子市長と久高友弘議長、17日には浦添市の松本哲治市長と護得久朝文議長に対してもそれぞれ行った。

要請に対し、城間那覇市長は「要請行動については、県と相談しながら必要に応じて対応したい」と述べ、久高那覇市議会議長は「なるべく早く3者合意して、県民が望むような計画を実現するのが、那覇市議団の総意。議会としてもできるだけ努力をしていく」と返答した。

一方、松本浦添市長は「浦添ふ頭地区調整検討会議で見直し作業を進めている」と述べ、要請内容に理解を示した。護得久浦添市議会議長は「商工会や建産連の皆さんとスクラムを組んで港湾計画を進めていきたい」と話した。



赤嶺県議会議長(左から4人目)に要請(7月7日)



那覇市の城間市長(左から4人目)に要請(7月16日)



浦添市の松本市長(前列中央)に要請(7月17日)

新入社員向けのIT研修開く

ドローン操作など学ぶ



ドローン操作を実践

会員企業の新入社員を対象にした「IT活用研修(後半)」が7月13日から17日の日程で開かれ、会員企業から33人が受講した。6月に実施された前半の研修でWindows10の運用環境や、デジカメ・スマホの活用など基礎知識を学んだ受講生らは、今回の研修でセキュリティ対策やPDFファイルの管理方法、現場写真や動画の編集、クラウド環境構築・社内運用などより実践的なカリキュラムに取り組んだ。

後半初日の13日には、ドローン操作の体験も行われ、受講した與古田姫夏さん(株太名嘉組)は「小さいころからラジコンは興味があってよく遊んでいた。ドローン操作は初めてだったが、ラジコンと違ってホバリングが簡単に操作しやすかった」と話した。

最終日には、建設業で求められるプレゼンテーションに挑戦。受講生らは、現場や自社をアピールするプレゼンを披露した。安里翔磨さん(株仲本工業)は「今回の経験を会社で役立てていきたい」と話し、古堅祐さん(同)も「IT技術によって業務のムダを減らせることを学んだ。今後の業務に活かしたい」と感想を述べた。

講師を務めた(株)ジーサクセスの北野雅史氏は「新入社員研修は約10年前から開催しているが、当時は



ICT活用に理解を深めた

パソコンを前に置いて説明を聞いているという空気もあった。最近はスマートフォンのさまざまな機能を自在に扱う受講生もいる。ITを駆使して業務の効率化を図ることができるということを研修を通して学び、スキルアップにつなげてもらいたい」とコメントした。

同研修は、急速に進展するICT化に対応するため、建設業におけるITの基礎知識習得と、情報収集方法など個人スキルの向上、企業のレベルアップを目的に毎年実施している。受講には、厚生労働省の助成金が活用でき、訓練にかかる費用を軽減しながら人材育成ができることから、沖建協では会員企業の参加を呼びかけている。

総合的IT活用研修会を開催

7月20日から22日の日程で「建設業における総合的IT活用実践研修会」が開かれ、会員企業から17人が参加した。

同研修会は、建設業界で求められるさまざまなIT環境や労働環境の変化に対応するため、より広範囲なITの知識と実践スキルの習得を目的に開催。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務めた。

北野氏は建設業の現状とITについて紹介したほか、参加者をグループ分けし、現場・事務所を想定したWindowsの基本環境構築、クラウド環境の構築に向けたクラウドサービスについて解説。受講者らは持参したパソコンを使って、業務効率化、生産性向上に向けたフォルダ管理、現場での写真ファイル・図面の管理、本社と社外のセキュリティ対策など必要な知識と実践的な技術を学んだ。また、今回は新型コロナの影響で活用が広がったりリモートワークやウェブ会議についても理



建設業に必要なIT技術について学んだ(円内は北野講師)
解を深めた。

このほかカリキュラムでは、沖建協が実際に運用している「沖縄県災害復旧支援システム」についても紹介。同システムは、各企業が保有する資機材の台数や保管場所を日常的にクラウド上で一元管理するもの。今年実施した豚熱(CSF)の防疫支援活動でも同システムが活かされた。

フォトコンテスト展示会を開催

「第12回フォトコンテスト」作品募集中!

青年部会(黒島一洋部会長)主催のフォトコンテスト「島の魅力」の優秀作品展示会が、7月8日から8月3日の日程で那覇市の県立図書館で開かれた。

建設業界への理解とイメージアップを目的に、建設現場で働く人々の姿をとらえた写真を広く県民から募り、「造の部」と「人の部」の2部門で作品を募集している。

展示会で紹介されている作品はどれも、建設業の魅力や構造物の美しさ、迫力などが伝わる作品となっている。図書館を訪れた利用者らは足を止め作品を鑑賞。「建設現場の臨場感が感じられる」「どの写真もアングルがかっこいい」などの感想が聞かれた。



作品に見入る来訪者

現在、「第12回フォトコンテスト」の作品を募集中。応募期間は9月11日まで。詳細は青年部会HPを参照。

支部活動報告

■中部支部 県農林水産部長から感謝状

中部支部(津波克守支部長)は7月20日、県農林水産部の長嶺豊部長から、今年1～3月にかけて発生した豚熱(CSF)への防疫支援活動に対する感謝状が贈呈された。

中部建設会館で行われた贈呈式には、津波支部長と石川裕憲副支部長が出席した。長嶺部長は「発生直後から中部支部の皆さんには、専門的な立場から協力してもらった。無事に封じ込めることができ、感謝している」と述べ、感謝状を手渡した。津波支部長は「当時は手登根前支部長が最前線で頑張ってくれたおかげ」と答えると、同席した手登根明前支部長は「埋却地の選定は大変だった。限られた時間の中で手探りで作業を進めていった」と振り返った。



長嶺部長(右から4人目)から感謝状を受け取った

■北部支部 親睦ボウリング大会開催

北部支部(仲程俊郎支部長)は7月17日、名護市の名桜ボウルで、支部会員や職員の懇親を目的とした第18回ボウリング大会を開催、18チーム54人が参加した。

当日はボウリング場の支配人からも新型コロナウイルス感染防止に向けた注意事項の説明があり、参加者らは感染防止対策を十分に講じてプレーに臨んだ。

試合は3ゲーム行われ、団体の部は(株)北勝建設A、個人(男子)では渡久地政秀氏(株)東開発)、個人(女子)は金城美代子氏(株)北勝建設)がそれぞれ優勝した。

成績は次の通り(敬称略)。

【団体】

優勝＝(株)北勝建設A(1834点)

準優勝＝(株)東開発A(1782点)

3位＝(株)山口建設A(1643点)



マスク着用でプレーした

【個人・男子】

優勝＝渡久地政秀(株)東開発A(697点)

準優勝＝親田真樹(株)北勝建設A(677点)

3位＝上地達也(株)東開発A(662点)

【個人・女子】

優勝＝金城美代子(株)北勝建設A(548点)

準優勝＝金城朋美(株)山口建設A(529点)

3位＝仲宗根美佳(株)東開発D(461点)

■建災防八重山分会（八重山支部） 安全パトロール実施

建災防八重山分会（米盛博明分会長）は7月7日、石垣市内で安全パトロールを行った。安全パトロールは毎年、官民合同で行っているが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、建災防指導員ら10人で実施、新市庁舎建設工事現場等を巡回した。

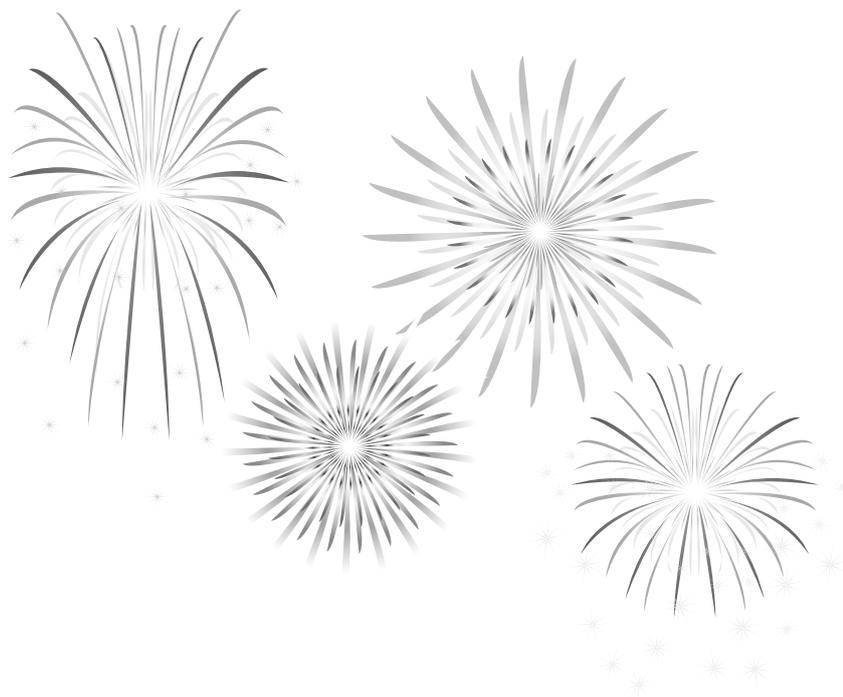
八重山建設会館前で行われた出発式で米盛分会長は「パトロールでは、墜落・転落防止や熱中症対策など特に注意を払ってほしい」と強調。「今年の安全週間のスローガンは『エイジフレンドリー職場へ！みんなで改善 リスクの低減』となっている。現場で働く高齢層の方が安心して働ける環境かどうかにも注意してほしい」と呼びかけた。

パトロールでは①墜落・転落を防ぐための設備に関する対策がしっかりとられているか②作業員が墜落を防ぐための安全帯・墜落制止用器具を



新市庁舎建設現場などパトロール

しっかりと装着しているか③安全帯・墜落制止用器具のランヤードのフックがしっかりと取り付けられているか—などの確認を行った。庁舎建設工事現場視察のあとは3班に分かれ14現場を視察した。



事務連絡
令和2年7月1日

各地方整備局 企画部 技術調整管理官 殿
北海道開発局 事業振興部 技術管理企画官 殿
沖縄総合事務局 開発建設部 技術企画官 殿

大臣官房技術調査課
建設システム管理室長

新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防に向けて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る設計変更については、「工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底について」(令和2年4月20日付け国官総第12号、国地契第5号、国官技第19号、国営管第49号、国営計第9号、国港総第62号、国港技第9号、国空予管第47号、国空空技第13号、国空交企第12号、国北予第3号)により通知しているところである。また、工事現場の熱中症対策については、「土木請負工事における現場環境改善費の積算要領」について(平成29年3月15日付け国官技第305号)及び「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について」(令和元年5月22日付け国官技第35号)(以上3通知について、以下「関係通知」という。)により通知しているところである。

今般、新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防のための建設企業で実践されている取組事例等を拡充した「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン(令和2年5月14日(令和2年7月1日変更版))」(「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について)(令和2年7月1日付け国不建第1号。別紙3)の別添1)が通知されたところであるが、新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防に係る設計変更にあたっては、上記関係通知に基づき適切に対応されたい。その際、関係通知では真夏日を「日最高気温が30度以上の日」と定義しているが、当面の間、新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防にあたっては「日最高気温が28度以上の日」と読み替えて対応されたい。また、「土木請負工事における現場環境改善費の積算要領」について(平成29年3月15日付け国官技第305号)においては、避暑(熱中症予防)対策に係る費用を率計上しているほか、率分で計上することが適当でないと判断されるものについては積上げ計上できることに留意されたい。

附 則

本運用は、各関連通知の適用日以降に新型コロナウイルス対策に伴う熱中症予防を実施した工事に適用するものとする。なお、各関連通知の適用日以降であれば、既契約工事にも適用するものとする。

(参考)新型コロナウイルス対策に伴う熱中症対策の経費計上

	通知日	区分	計上項目	積算方法	コロナ対策に伴う熱中症リスク軽減対策の例										
新型コロナウイルス感染防止対策	R2.4.20 通知	共通 仮設費	<ul style="list-style-type: none"> ●労働者宿舎における密集を避けるための、近隣宿泊施設の宿泊費・交通費 ●現場事務所や労働者宿舎等の拡張費用・借地料 <p>※いずれも、その後の積算における現場管理費率や一般管理費等率による計算の対象外とする。</p>	設計 変更											
		現場 管理費	<ul style="list-style-type: none"> ●現場従事者のマスク、インカム、シールドヘルメット等の購入・リース費用 ●現場に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用 ●遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費 <p>※いずれも、その後の積算における一般管理費等率による計算の対象外とする。</p>	設計 変更	<ul style="list-style-type: none"> ●マウスシールド・フェイスシールド ●冷感素材のマスク等 										
熱中症対策	H29.3.15 通知	共通 仮設費	<ul style="list-style-type: none"> ●現場環境改善費(K) $K=i \cdot Pi + \alpha$ <table border="1"> <thead> <tr> <th>計上費目</th> <th>実施する内容 (率計上分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設備 関係</td> <td>1.用水・電力等の供給設備 2.緑化・花壇 等</td> </tr> <tr> <td>営繕 関係</td> <td>1.現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2.労働者宿舎の快適化 3.交通誘導警備員待機室 4.現場休憩所の快適化 5.健康関連設備及び厚生施設の充実等</td> </tr> <tr> <td>安全 関係</td> <td>1.工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2.盗難防止対策 3.避暑 (熱中症予防)・防寒対策</td> </tr> <tr> <td>地域 連携</td> <td>1.完成予想図 2.工法説明図 3.工事工程表 等</td> </tr> </tbody> </table>	計上費目	実施する内容 (率計上分)	仮設備 関係	1.用水・電力等の供給設備 2.緑化・花壇 等	営繕 関係	1.現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2.労働者宿舎の快適化 3.交通誘導警備員待機室 4.現場休憩所の快適化 5.健康関連設備及び厚生施設の充実等	安全 関係	1.工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2.盗難防止対策 3.避暑 (熱中症予防)・防寒対策	地域 連携	1.完成予想図 2.工法説明図 3.工事工程表 等	率計上 積上げ	<ul style="list-style-type: none"> ●スポットクーラー、扇風機等 ●ドライミスト発生装置 ●送風機等 ●テント付きの屋外休憩所
			計上費目	実施する内容 (率計上分)											
仮設備 関係	1.用水・電力等の供給設備 2.緑化・花壇 等														
営繕 関係	1.現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2.労働者宿舎の快適化 3.交通誘導警備員待機室 4.現場休憩所の快適化 5.健康関連設備及び厚生施設の充実等														
安全 関係	1.工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2.盗難防止対策 3.避暑 (熱中症予防)・防寒対策														
地域 連携	1.完成予想図 2.工法説明図 3.工事工程表 等														
	R1.5.22 通知	現場 管理費	<ul style="list-style-type: none"> ●工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して、下記のとおり現場管理費の補正 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>補正值 (%) = 真夏日率 × 補正係数 (1.2)</p> <p>真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期</p> <p>※真夏日: 日最高気温が30度以上の日</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p>当面の間、日最高気温28度以上の日を真夏日とする</p> </div> </div>	補正	<ul style="list-style-type: none"> ●マスクと併用可能な空調機器等 (空調機能付き作業服、首掛けクーラー等) ●冷感スプレー等 										

全ての業種の中小企業・個人事業者が対象です。

令和2年度 既存不適合機械等更新支援補助金事業

「フルハーネス型安全帯」、「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」
買換・改修の補助金

今年度
最後の公募!!

メーカー推奨フルハーネスの
品数が大幅に増えました!!

令和2年度

第2回補助金申請 受付開始

Web申請期間: 7月1日(水)~9月20日(日)

補助金受給者の声(フルハーネス)

買換が遅れていたが、補助金によってメーカー推奨品フルハーネスを全従業員に支給できた。(建設業:大分県、約30人)

高層ビルの窓清掃だけでなく、貯水槽管理作業の安全対策にも活用できた。(ビルメンテナンス業:福島県、約40人)

補助金によって、墜落災害防止対策を考えなければならなかった。(建設業:長野県、一人親方)

古い安全帯を買い換えるきっかけになった。(建設業:岐阜県、一人親方)

※注意事項

1. 申請は、建災防ホームページより「Web申請(電子申請)」後、返信E-mailに表示されている「申請番号」を記入した「申請書類一式」を14日以内に郵送してください。
2. フルハーネス型安全帯(追加安全措置含む)の申請金額が20万円未満の場合は、「登録支援小売店」に申請を依頼してください。
3. 購入等は、「補助金交付決定通知書」に記載されている「交付決定日」後に行ってください。これより前に行った場合は、補助金の交付が受けられません。

詳細は、建災防 本部ホームページをご覧ください!!

<https://www.kensaibou.or.jp/>

 厚生労働省・都道府県労働局

 建設業労働災害防止協会(略称:建災防)

令和2年度 既存不適合機械等更新支援補助金事業

フルハーネス型安全帯・ 積載形トラッククレーン過負荷防止装置の買換等支援!!

「建設業労働災害防止協会」(建災防)は、国(厚生労働省)の補助事業者として、中小企業者等に対し、構造規格に適合していない既存の機械等の改修・買換経費に補助金を交付します。

なお、予算額を上回る申請があった場合、予算の範囲内で加点合計の高い順に交付決定されますので、その詳細は、建災防本部ホームページをご覧ください。

対象となる方

- ・中小企業基本法の中小企業者に該当する、すべての業種の法人及び個人
- ・労災保険特別加入の個人事業者

フルハーネス型安全帯

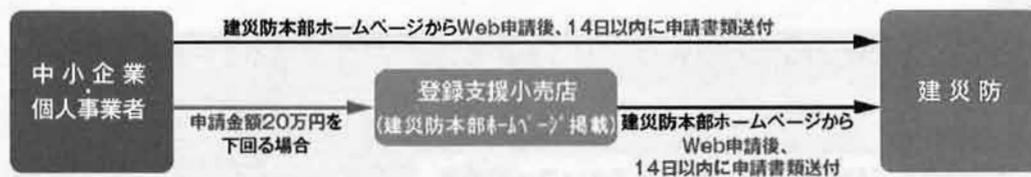
補助対象経費

- ・構造規格に適合する「フルハーネス型安全帯」への買換経費

補助金交付額

- ・1本当たりの上限：12,500円(補助対象経費上限25,000円の1/2)
- ・同一申請者の合計上限：625,000円

申請方法



積載形トラッククレーン過負荷防止装置

補助対象経費

- ・構造規格に適合する「積載型トラッククレーンの過負荷防止装置」(つり上げ荷重3トン未満)への改修・買換

補助金交付額

- ・1機当たりの上限：100,000円(補助対象経費上限200,000円の1/2)
- ・同一申請者の合計上限：300,000円



 建設業労働災害防止協会

更新支援補助金事務センター

☎03-6275-1085へお問い合わせください。



沖縄県内の公共工事動向 (令和2年6月分)

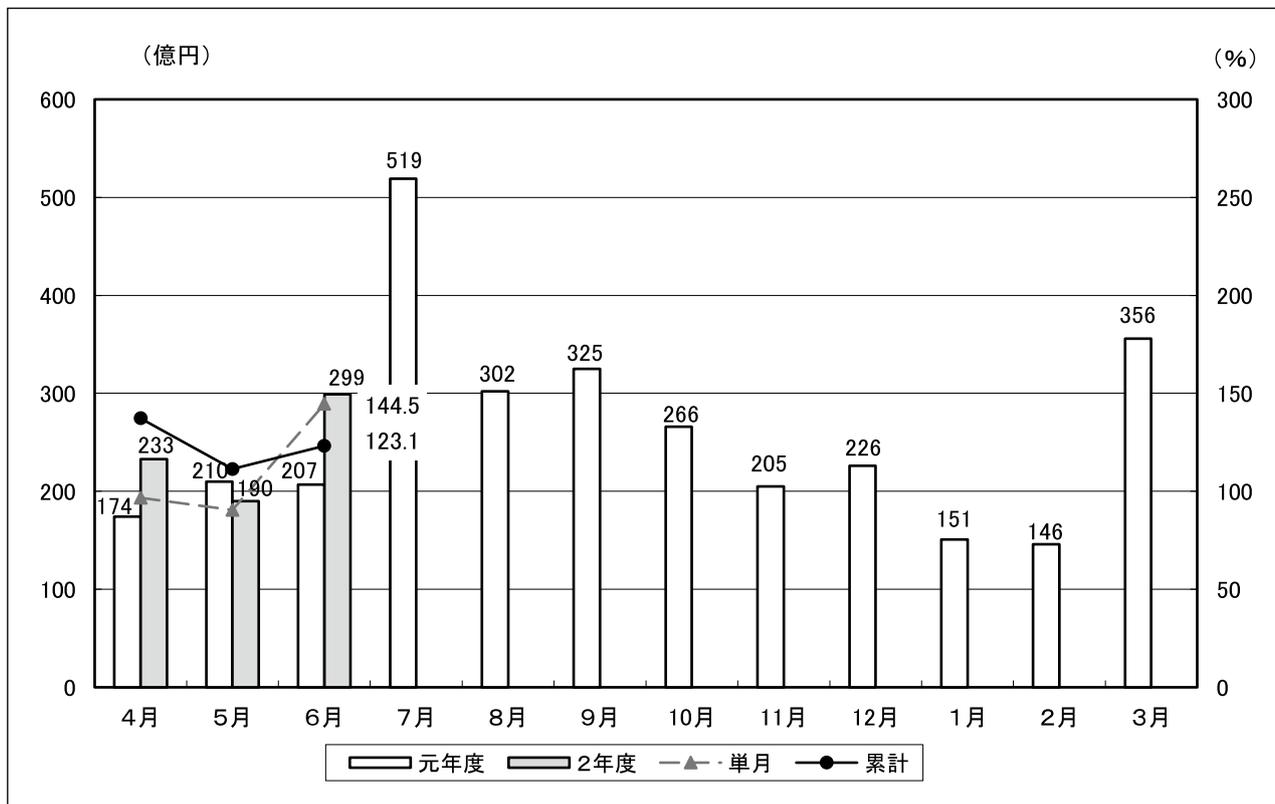
西日本建設業保証 (株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	78	10,641	127.9	162.3	143	20,696	105.9	143.6
独立行政法人等	2	212	50.0	102.9	4	2,341	50.0	160.3
沖縄県	73	7,059	88.0	124.1	177	17,818	89.9	119.8
市町村	166	10,089	121.2	146.1	314	27,636	104.0	114.9
その他	13	1,967	130.0	142.4	32	3,898	114.3	96.9
令和2年度	332	29,970	112.5	144.5	670	72,391	100.0	123.1
令和元年度	295	20,741	94.9	81.9	670	58,825	104.9	92.0
平成30年度	311	25,324	96.0	75.1	639	63,971	93.8	93.5
平成29年度	324	33,703	99.1	143.9	681	68,413	100.6	123.5
平成28年度	327	23,421	99.1	68.2	677	55,373	106.1	94.5

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



工事後半の資金繰りをサポート! 中間前払金のご案内

当初の前払金

40%

+

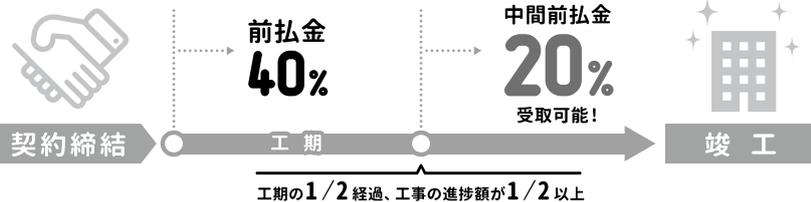
中間
前払金

20%

簡単な手続きで工事代金を早く受け取れます!

中間
前払金
とは?

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、
さらに請負金額の20%を受け取れます。



工期が長くても
安心ね!



よくある質問 Q & A

Q どのような場合に請求できるの?

A 工期の1/2を経過し、工事の進捗額が1/2以上となった場合です。

Q 手続きは面倒じゃないの?

A 手続きは簡単です。当社に次の書類をご提出ください。

- 保証申込書
- 前払金使途内訳明細書
- 発注者が発行する認定調書(写)

Q 出来高検査はあるの?

A 部分払いのような出来高検査はなく、現場を止める必要はありません。

Q 保証料はどれくらいかかるの?

A 保証料率は一律0.065%と非常にローコストです。

一例▶ 請負金額5,000万円の工事の場合

中間前払金1,000万円×0.065%▶ 保証料 **6,500円**

対象発注者、対象工事等につきましては、お気軽に当社へお問い合わせください。

西日本建設業保証株式会社 沖縄支店

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号(沖縄県建設会館3F)

TEL **098-876-1981** [営業時間(平日)] 9:00 ▶ 17:00

FAX **0120-441-455**

西日本建設業保証
<https://www.wjcs.net/>

検索



人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成30年4月1日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
- 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
- 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。

その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練	・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練	・若年労働者への訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練		
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		
特別育成訓練コース	・一般職業訓練	・有期実習型訓練	・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練		
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など		
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等）		

お問い合わせ先
 沖縄労働局職業安定部
 職業対策課 助成金センター
 TEL:098-868-1606
 FAX:098-868-1612

〔助成額・助成率〕（ ）内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野（特定分野）の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

Message ～後輩たちへ～

現場ではコミュニケーションが大事!!

会社の実績に強い関心を持ったことが入社のかっけです。コミュニケーションの基本はあいさつから。名前で呼びかけると職人さんたちとのやり取りもしやすくなり、現場を監理する上で重要です。大事なことは現場の先輩方の話をしっかり聞いて、職人さんたちとの交流を深めることです。



県立那覇A特別支援学校(仮称)新築工事(杭工事)。



沖縄工業高等学校出身

内間 龍さん(20歳)

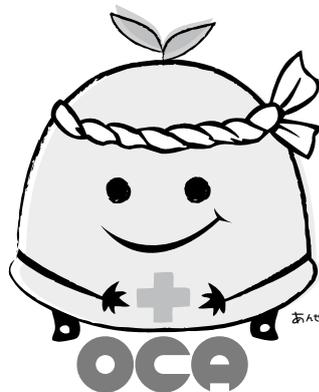
(南洋土建株式会社 建築部)

うちま・りゅう/伊江村出身/2018年3月沖縄工業高校建築科卒業/2018年4月南洋土建入社

将来の夢:目標は1級施工管理技士の資格を取得すること。まずは日々の現場作業をしっかり学び、2級施工管理技士の資格取得を目指します。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター あんぜんぼーや 誕生!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Contractors Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



一般社団法人 沖縄県建設業協会



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加が必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2020年7月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	水		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・総合事務局「防災訓練(風水害)」(那覇市)
8	水		・土木学会沖縄会「運営委員会(Web会議)」
9	木	・沖建協「労務対策委員会」(建労センター)	
10	金	・沖建協・大同火災「制度運営委員会」 (沖建協委員会室)	
13	月	・沖建協「新入社員対象IT活用研修」~7/17(金)迄 (建労センター)	
14	火		・全建「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」 (東京都)
15	水		・全建「専務理事・事務局長会議」(東京都)
16	木		【延期】沖縄県「美ら島レスキュー2020(図上訓練)」~7/17(金)迄 ・建退共本部「支部事務担当者意見交換会(Web会議)」
20	月	・沖建協「総合的IT活用実践研修会」~7/22(水)迄 (建労センター)	
21	火	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	【中止】九州建設青年会議「通常総会」(福岡県)
22	水		・しまたて協会「技術開発支援選定委員会」(浦添市) ・経済団体会議「幹事会」(那覇市)
27	月		・緑化推進委員会「定時総会」(那覇市)
28	火		・労働局「学卒求人の確保及び求人票の早期提出に係る要請」(那覇市)
29	水		・経済団体会議「本会議」(那覇市)
30	木	・沖建協・建産連「合同企業説明会2020事前説明会」 (建労センター) ・沖建協「建設委員会」(建労センター)	

2020年8月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
4	火	・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育」~8/5(水)迄(建設業安全衛生技術センター) ・沖建協「高校生経理事務士特別研修4級」~8/5(水)迄(建労センター)	・物産公社「沖縄県優良県産品推奨事業商品力審査会」(那覇市)
6	木	・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育」~8/7(水)迄(建設業安全衛生技術センター)	
11	火	・沖建協「正副会長会議」(ナハテラス) ・沖建協「役員会」(ナハテラス)	
13	木		・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議(那覇市)
14	金		【延期】沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議「総会」(那覇市)
17	月	・沖建協「地域別産学懇談会(那覇職安管内)」 (建労センター)	
18	火	・沖建協「地域別産学懇談会(北部職安管内)」 (北部建設会館)	・めんそーれ沖縄県民運動推進協議会「総会・表彰式」(那覇市)

事務局から

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
19	水	・沖建協「地域別産学懇談会(中部職安管内)」 (中部建設会館)	
20	木	・沖建協「地域別産学懇談会(宮古職安管内)」 (宮古建設会館)	
21	金	・沖建協「地域別産学懇談会(八重山職安管内)」 (八重山建設会館)	
24	月		・九建協「専務理事・事務局長会議」(長崎県)
25	火	・沖建協「建退共制度説明会(南部地区)」 (サムシング・フォー西崎) ・沖建協「建退共制度説明会(中部地区)」 (コンベンションセンター)	
26	水	・沖建協「建退共制度説明会(北部地区)」 (北部雇用能力総合センター)	・全国建産連「総務委員会」(東京都)
27	木		【延期】九建協「土木委員会」(大分県)
28	金		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) 【延期】九建協「建築委員会」(大分県)

[8月号会員の異動]

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P45	宮古	(有)久吉組	郵便番号 所在地 電話番号 FAX番号	〒906-0108 宮古島市城辺字砂川137 0980-77-4260 0980-77-2103	〒906-0012 宮古島市平良字西里1331-21 0980-79-7101 0980-79-7098

沖建協会報 2020年8月号(第603号)
令和2年8月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

V. 電子申請方式の実施について

現行の証紙貼付方式に加え、証紙の電子申請方式が導入されます。

- ・R 2.10電子申請方式の試行的実施
- ・R 3.3までに電子申請方式の本格的実施(予定)

国の
制度

5

つの
特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者(被共済者)については、
国が掛金の一部(初回交付の手帳の50日分)を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

備えることは、
守ること。



安い掛金、手厚い補償。

(障害7級まで)

建設共済保険

法定外労災
補償制度

働く人の
想いに応える、
安心を。



「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

公益財団法人
建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会



